

9月定例会における総務常任委員会の概要

10月5日（火） 開会 午前10時00分
 （休憩 午前10時58分～午前11時05分）
 閉会 午後 0時05分

10月6日（水） 開会 午前10時00分
 （休憩 午前10時25分～午前10時27分）
 （休憩 午前10時36分～午前10時38分）
 （休憩 午前10時43分～午前11時20分）
 閉会 午後 0時09分

（1）付託議案

議案番号	件 名
議第 124 号	令和3年度山形県一般会計補正予算（第5号）中 所管分
議第 143 号	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所及び同社福島第二原子力発電所の事故に基づき生じた損害賠償の和解のあっせんの申立てについて
議第 145 号	令和3年度山形県一般会計補正予算（第6号）中 所管分
議第 146 号	山形県副知事の選任について

（2）請 願

番号	受 理 年月日	件 名	提 出 者	紹 介 員 紹 議	採 決
28	3.9.15	日本政府に核兵器禁止条約の署名及び批准を求める意見書の提出について	鶴岡市宝田一丁目3-23 生活協同組合共立社 理事長 安達 忠士	関、渡辺	継続
29	3.9.17	私学教育の支援について	山形市松波四丁目6-11 山形県私学会館内 公益社団法人 山形県私立学校総連合会 会長 九里 廣志 外2名	原田、梶原、青柳、伊藤、田澤	採決

30	3.9.17	私学助成の充実強化を求める意見書の提出について	山形市松波四丁目6-11 山形県私学会館内 公益社団法人 山形県私立学校総連合会 会長 九里 廣志外2名	原田、梶原、青柳、伊藤、田澤	採決
33	3.9.17	2022年度県予算における、私学助成関係予算の拡充について	山形市上町一丁目9-17 山形県私学助成をすすめる会 代表 渡邊 誠一	梅津、松田、高橋 (啓)	採決

(3) 報告事項

みらい企画創造部長

- ・山形県公立大学法人業務の実績に関する評価結果の概要について

防災くらし安心部長

- ・令和3年度山形県地域防災計画修正案の概要について

(4) 審査内容

当初提案分の議案の詳細について関係課長から、追加提案分の議案について総務部長から議案の概要、関係課長から議案の詳細の説明がなされた後、山形県副知事の選任及びコロナ克服・経済再生特命補佐についての集中審査など議案に対する質疑を行った。

また、コロナ克服・経済再生特命補佐の職務内容の公表等を求める決議案を本委員会から発議することについてを議題に供し協議を行った。

(5) 採 決

付託された議第146号を除く3議案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと、議第146号については全員異議なく、原案のとおり同意すべきものと決定した。

また、コロナ克服・経済再生特命補佐の職務内容の公表等を求める決議案を本委員会から発議することを決定した。

なお、決議案の文面は正副委員長に一任された。

(6) 請願審査

請願28号については継続審査に付すべきものと、請願29号、30号並びに33号については採択すべきものと、全員異議なく決定した。

(7) 主に議論された項目

- ◇山形県新型コロナ対策認証制度において施設認証の進捗状況に地域差があることや現在の認証基準の検証について。また、利用者の視点に立った同認証施設の情報発信について。
- ◇若年層に県政への関心を持ってもらうための広報について。また、スマートフォンなどのデジタル機器に不慣れな方々への県政情報の発信について。
- ◇県内高等教育機関への留学生受入拡大に向けて、留学希望者向けホームページの作成や留学オンラインフェアを開催する背景とその事業概要について。
- ◇緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除に伴い、見直した県民等への協力依頼の内容について。また、その見直した内容を県民等に周知するための取組みについて。
- ◇9月補正予算において債務負担行為補正として提案されている『福島・米沢間トンネル整備事業調査』の概要について。
- ◇新たな副知事が選任されれば、『コロナ克服・経済再生特命補佐』はその役割を終えると考えているがどうか。
- ◇『コロナ克服・経済再生特命補佐』の設置期間の考え方やこれまでに行った職務の内容について。
- ◇新たな副知事の候補者は産業分野に精通し、適任と考えているがどうか。
- ◇前副知事が就任していた公社等の役員の取り扱いについて。
- ◇県内私立学校における新型コロナ対策の状況について。
- ◇『秋の交通安全県民運動』の成果について。また、『第十一次山形県交通安全計画』の目標設定の考え方とその達成に向けた取組方向について。
- ◇コロナ禍で企業業績が二極化していることを踏まえ、関係部局が連携して対応する必要があると考えているがどう。
- ◇山形県創業支援センター仮称の設置に向けたみらい企画創造部と産業労働部の連携について。